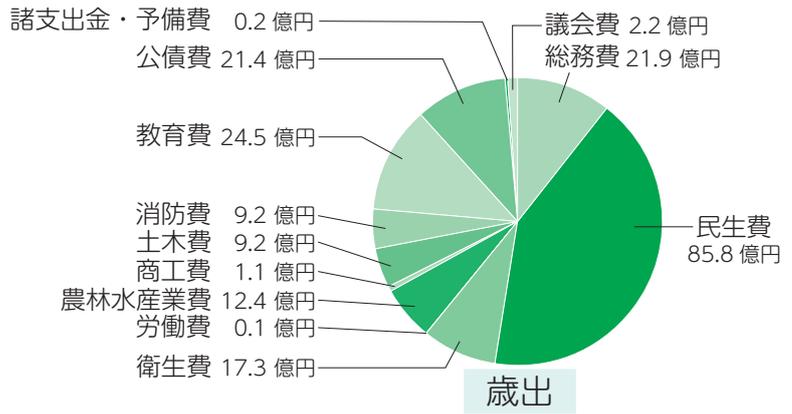
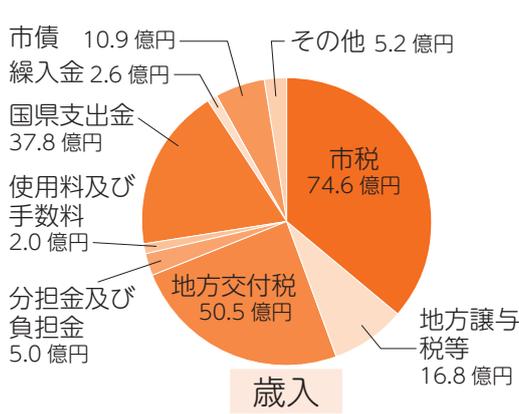
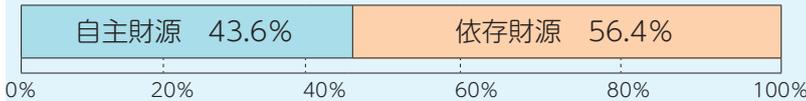


平成30年度 一般会計当初予算額 205億3,100万円



※表示単位未満で四捨五入をしているため、合計と一致しない場合があります。

自主財源と依存財源の比率



memo

- **自主財源**…地方公共団体が自主的に収入できる財源 (市税・分担金・負担金・使用料・手数料など)
- **依存財源**…国や県などの決定により収入される財源 (地方交付税・国県支出金・市債など)

市債残高・基金残高の推移 (市全体)

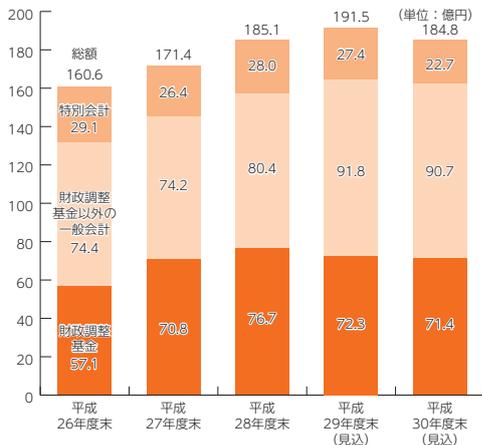
● 基金(貯金)の推移

使いみちが自由な基金(貯金)
平成30年度末残高(見込) 71億4,232万円

● 財政調整基金

使いみちが限定されている基金(貯金)
平成30年度末残高(見込) 113億3,778万円

- 減債基金
- 公共事業整備基金
- 地域づくり振興基金
- 農業集落排水事業等基金 など



● 市債(借金)の推移

主な市債

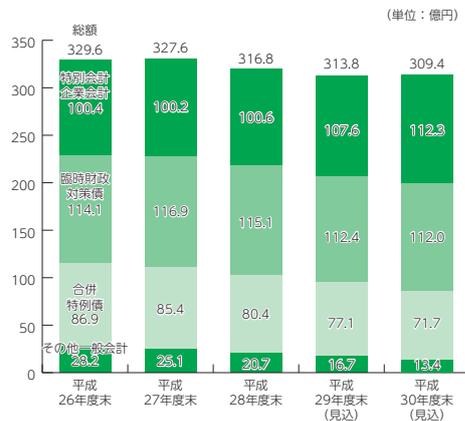
合併特例債
平成30年度末残高(見込) 71億7,423万円

合併後のまちづくりのために借り入れるもので、元利償還額(返済する元金と利子)のうち70%が普通交付税として措置されます。

臨時財政対策債

平成30年度末残高(見込) 112億183万円

交付税原資の不足分を、国に代わって市が借り入れをしているもので、元利償還額の100%が普通交付税として措置されます。



市の財政状況は、市税などの自主財源が少なく、地方交付税などの依存財源に頼らざるを得ない、厳しい状況が続いています。また、平成32年度(2020年度)に、普通交付税の合併算定替が終了し、多額の財源不足が見込まれるため、自主財源の確保や事業・サービスの検証・見直しによる経費削減、予算規模の適正化など財政の健全化が喫緊の課題となっています。

こうした厳しい状況の中、平成30年度当初予算については、限られた財源を真に必要な分野に、重点的かつ効率的に配分することを基本とし、財源の積極的な確保、不要不急の経費の削減、事務事業の見直しなどに努め、予算規模の圧縮を図るとともに、市債については交付税措置のある有利な借り入れのみに限定し、財政健全化に向けた取り組みも着実に進め、予算編成を行いました。

一般会計は、205億3,100万円となり、骨格予算の平成29年度当初予算額と比較して6億9,600万円、3.5%増となりました。

特別会計と企業会計を含めた総額では370億4,189万2,000円となり、平成29年度当初予算額と比較して5億1,258万1,000円、1.4%減となりました。